

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

平成31年03月19日

計画の名称	相模原市宅地耐震化推進事業(防災・安全)												
計画の期間	平成29年度～平成33年度(5年間)								重点配分対象の該当	○			
交付対象	相模原市												
計画の目標	平成26・27年度に変動予測調査の第一次スクリーニングとして大規模盛土造成地の位置と規模の把握、及びマップ作成を行った。この調査結果から、詳細な調査が必要と判断した箇所を、平成29～33年度において第二次スクリーニングを行い、それによって活動崩落の危険性が高いと判断された大規模盛土造成地については「造成宅地防災区域」に指定し、滑動崩落防止事業を推進する。												
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	42	A	42	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H29当初)	中間目標値	最終目標値 (H33末)
1	相模原市内の大規模盛土造成地の耐震性を確認することにより、災害の未然防止や被害の軽減が見込める。 大規模盛土造成地として抽出された全箇所(75箇所)のうち、優先度の高い箇所についての変動予測調査(第二次スクリーニング)を行い、滑動崩落の危険性が高い箇所を把握。	0%	%	100%

備考等	個別施設計画を含む	—	国土強靱化を含む	—	定住自立圏を含む	—	連携中枢都市圏を含む	—	流域水循環計画を含む	—	地域再生計画を含む	—	避難確保計画の策定	—	避難行動要支援者名簿の提供
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---	---------------

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H29	H30	H31	H32	H33			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
市街地整備事業	A13-001	宅地耐震	一般	相模原市	直接	相模原市	—	—	宅地耐震化推進事業	大規模盛土造成地の変動予測調査(328.91km2)	相模原市	■	■				12	—	
	A13-002	宅地耐震	一般	相模原市	直接	相模原市	—	—	宅地耐震化推進事業(H32～H33)	大規模盛土造成地の変動予測調査(328.91km2)	相模原市				■	■	30	—	
											小計						42		
											合計						42		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H29				
配分額 (a)	1				
計画別流用増△減額 (b)	0				
交付額 (c=a+b)	1				
前年度からの繰越額 (d)	0				
支払済額 (e)	1				
翌年度繰越額 (f)	0				
うち未契約繰越額 (g)	0				
不用額 (h = c+d-e-f)	0				
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0				
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					

# 事前評価チェックシート

計画の名称： 相模原市宅地耐震化推進事業(防災・安全)

事 前 評 価	チェック欄
I. 目標の妥当性 ①基本方針・上位計画等との適合等	
I. 目標の妥当性 1) 上位計画等と整合性が確保されている。 (新・相模原市総合計画 中期実施計画)	○
I. 目標の妥当性 ②地域の課題への対応	
I. 目標の妥当性 1) 地域の課題と整備計画の目標の整合性が確保されている	○
II. 計画の効果・効率性 ③目標と事業内容の整合性等	
II. 計画の効果・効率性 1) 整備計画の目標と定量的指標の整合性が確保されている	○
II. 計画の効果・効率性 2) 定量的指標がわかりやすいものとなっている	○
II. 計画の効果・効率性 3) 目標と事業内容の整合性が確保されている	○
II. 計画の効果・効率性 4) 事業効果の見込みの妥当性が確保されている	○
III. 計画の実現可能性 ④円滑な事業執行の環境	
III. 計画の実現可能性 1) 計画の具体性など、事業の熟度が高い	○
III. 計画の実現可能性 2) 事業実施のための環境整備が図られている	○

社会資本総合整備計画 事後評価書

計画の名称	相模原市宅地耐震化推進事業(防災・安全)												
計画の期間	平成29年度 ~ 平成33年度 (5年間)								重点配分対象の該当	○			
交付対象	相模原市												
計画の目標	平成26・27年度に変動予測調査の第一次スクリーニングとして大規模盛土造成地の位置と規模の把握、及びマップ作成を行った。この調査結果から、詳細な調査が必要と判断した箇所を、平成29～33年度において第二次スクリーニングを行い、それによって活動崩落の危険性が高いと判断された大規模盛土造成地については「造成宅地防災区域」に指定し、滑動崩落防止事業を推進する。												
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	42	A	42	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H29当初)	中間目標値	最終目標値 (H33末)
1	相模原市内の大規模盛土造成地の耐震性を確認することにより、災害の未然防止や被害の軽減が見込める。 大規模盛土造成地として抽出された全箇所(75箇所)のうち、優先度の高い箇所についての変動予測調査(第二次スクリーニング)を行い、滑動崩落の危険性が高い箇所を把握。	0%	%	100%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---------------

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H29	H30	H31	R02	R03			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
市街地整備事業	A13-001	宅地耐震	一般	相模原市	直接	相模原市	-	-	宅地耐震化推進事業	大規模盛土造成地の変動予測調査(328.91km2)	相模原市						12	-	
	A13-002	宅地耐震	一般	相模原市	直接	相模原市	-	-	宅地耐震化推進事業(H32~H33)	大規模盛土造成地の変動予測調査(328.91km2)	相模原市						30	-	
											小計						42		
											合計							42	

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制 市内部評価	事後評価の実施時期 令和5年度
	公表の方法 市ホームページにて掲載
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	第二次スクリーニング追加調査の結果、現時点において対策工事ならびに造成宅地防災区域の指定の必要性はない盛土であると評価し、調査結果（造成宅地防災区域の指定無）の公表を行った。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	
特記事項（今後の方針等）	

目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	最終目標値	100%
	最終実績値	100%
大規模盛土造成地として抽出された全箇所（75箇所）のうち、優先度の高い箇所についての変動予測調査（第二次スクリーニング）を行い、滑動崩落の危険性が高い箇所を把握する。		
		—